

北欧モデル

武藤泰明

武藤泰明 (むとう やすあき) 1955 年生まれ。1980 年東京 大学大学院修士課程修了。株式 会社三菱総合研究所主席研究員 を経て、2006 年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専

門はマネジメント。

を考えてみたい。

ウェ

が強

ではスウェーデンを主にとりあげて参考になる点 はいかにもおかしい。どこかに誤解がある。 国に日本が1人当たり国民所得で劣るというの えてみると、

いうより、

考にならないと考えていた。情報が入りにくいと

北欧とは高福祉高負担の国であり参

必要と考えてこなかったのである。

考

高福祉高負担で経済に活力がない

の日本は、

るが、 うと、 産業間・企業間の労働移動が円滑である。業績 また平均失業期間は日本より短い。 均在職年数は日本より短いものの米国より長い そう書くといかにも厳しそうだが、 企業への人材流入が阻害されるし、当該企業の平 不振の企業が雇用者を抱え込むと、 第二に、 スウェーデンでは業績不振で解雇できる。 とくに大陸では解雇が難しいと思われて 意外に解雇が容易である。 よく言えば 就労者の平 成長部門 欧州と

<u>る</u>。

うどこの2分の1である。

とても追いつく気がし

でいうとノルウェー約8万4千ドル、日本はちょ

意見が高まっているように思う。とはいえ、日本

な合意はないとはいえ、北欧が参考になるという

ではどこを、

何を手本とするのか。

には北欧に関する知見の蓄積がとぼしい。

かつて

人以上の国の中で1位はノルウェーである。 金額

位から19位あたりにいる(為替レートで変動す

つまり大国でも何でもない。人口100万

たり国民所得(GDPと同じである)は世界16

ではないということなのだ。

が日本の目指すべきモデルではなくなった

際には、北欧の国民所得の高さは資源のおかげ

は資源大国なのでわからなくもない。

しかし実

にいることである。

その日の気分によるのだろうが、 昔日の隆昌を懐かしむのかは人による、

日本の1人当

あるいは

位である。

あいかわらず大国だと考えるのか、

世界2位の経済大国の座を明け渡し、

中国の経済成長によって、

日本は米国に次ぐ

現在は3

な真実」は、北欧諸国がないほどの格差がある。

北欧諸国がいずれも日本より上位

できない。

シャの通貨はユーロなのでこの方法をとることが

変動が経済に影響を及ぼしやす

Pに占める輸出入の割合は高く、

9いのである。 ギリく、それだけ為替

そしてもっと「不都合

ノルウェーだけなら、

この国

が停滞した場合通貨が切り下げられて輸出競争

国には自国通貨がない。

自国通貨があれば経済

ていることである。

いうまでもなく、

ユー

-口圏諸

スウェーデンの第一の特徴は、

自国通貨を持つ

力が高まり経済が回復する。国が小さいのでGD

日本とスウェーデンの産業別就業者割合		
		(%)
	スウェーデン (2011)	日本 (2008)
農林水産	2.0	4.2
製造業	12.0	18.4
建設	6.7	8.4
卸小売	12.2	18.3
宿泊飲食	3.1	5.2
金融保険	2.1	2.6
公務	6.0	3.5
教育	10.8	4.5
/D 6±/5=/1		

あるが、

その原資は税、

健康保険、

介護保険で

中年女性

介護保険が創設されたことで、

向けて医療福祉・介護の就労者を増やすことで

一つは、今後さらに進んでいく高齢化社会に

日本はスウェーデンの何を参考にすべき

15.5 保健衛生・社会事業 注:表示していない産業があるので合計は100%にならない。 資料: 矢野恒太記念会「世界国勢図会」2013 年版より作成

社会事業の就業者は趨勢としては減少している。 おきたいところである。 も効率化努力が続けられている。 いくら大きな政府がよいと言っても歳出をむやみ わけにはいかないので、これらの部門で ここも見習って

き延びることが難しい。

収益力の低い会社や産業が賃金を引き下げて生 ウェーデンは同一労働・同一賃金が原則なので、 均賃金は下がるだろう

(日本のことである)。

だせる。 みると、 変化をもたらすのでよいと書いてしまっている。 米国はちょっとすごい国で、 部門も就業者数を減らすために努力するとい 額所得者は少ないが貧困率が高いという「下 そんな弱肉強食型は格差を拡大するので好まし 産は起業が多いという前提があれば産業構造の ていた時期に、 と言われるが、その経済成長率は日本を上回る。 を押し下げ、 参考になるのは労働移動なのではないかと思わ きの格差社会」になっている。そして米国流を離 くないというのが近年の日本人の考え方だった 「大きな政府」のイメージとは異なる現実が見 人材投入が進まない。米国にはもはや勢いがない -均賃金が下 現在のような人手不足を前提とすると、 参考にしようと思ってスウェーデンを調べて 気がつくと日本も相当な格差社会で、 前述のように、 その労働政策は解雇が容易で社会保険 経済が停滞するし、成長部門への がる。 日本で言う経済白書に、 結果としてこれが消費支出 日本は社員の雇用を守り、 かつて経済が停滞し 企業倒 超高

労働移動の円滑化を

合理化が依然として課題なのだろう。

売業である。

日本は流通業ない

し流通システムの

ンと比べて就業者割合が高いのは製造業と卸 貯蓄の必要性が低い。ちなみに日本がスウェーデ 費を行うことで経済が安定する。

ば貯蓄が減少するが、

高福祉であることによって

高負担であれ

消

言われる所以である。公費で人が雇用され、

入等の公費が充当されている。

高福祉高負担と

かなり高い。これらの産業には税・社会保険収

「公務」「教育」「保健衛生・社会事業」の割合が

第三に、産業別就業者数を日本と比較すると

という政策は、 言いにくいことだからあえて書けば、雇用を守る 格差社会といった問題は解決できないのだろう。 おそらく、 人手不足、 労働移動が円滑に進む国にならな 人手不足を前提とすると、 平均賃金の低下、 向きの

としても「焼け石に水」である。スウェーデン型

「大きな政府」は、日本では実現しそうにない

なお念のために言えば、スウェーデンの保健衛生

債務を考えると、 残るのは税収増だが、

消費税をやがては10%にする GDPの2倍を超える公的 2回で説明したとおりであり実現されつつある。 の就労率が著しく上昇したことは、この連載の第

> 能力移転が進まなくなってしまう。 社員化をすすめると、現在の日本では上述した 業能力を「非正規のまま」高めることである。 社員の流動性を高めることだが、これはかなり はならないことに留意が必要である。 装置ではあっても「産業間の職業能力の移転」に 問題とはいえ誤りなのではないか。 円滑な移動が同時に実現されなければならない。 よるものと言えるが、この移動は景気変動の緩衝 なお日本の労働移動の多くは非正規労働者に となると残る施策は、 非正規労働者の職 能力向上と 対応策は正 難

jinzai Business 2013. 12. 1/vol.329